

フェムテックで解決しよう！ 女性特有の健康課題



企業が女性特有の健康課題に取り組む必要性



女性従業員の多くは、月経、妊娠・出産、更年期等、ライフステージごとに様々な健康課題に直面します。そのため、こうした健康課題に起因する望まない離職等を防ぎ、女性が健康で十分に能力を発揮することができる職場づくりが不可欠となっています。

女性特有の健康課題による社会全体の経済損失

経済産業省の試算によれば（令和6年2月公表）、女性特有の健康課題による社会全体の経済損失は約3.4兆円にのぼります。女性特有の健康課題は、女性個人の問題ではなく、社会全体に影響する課題として検討すべき事項となっています。

経済損失計 (A+B) (年間)	女性特有			男女双方
	月経随伴症	更年期症状	婦人科がん	不妊治療
計 3.4 兆円	約 0.6 兆円	1.9 兆円	0.6 兆円	0.3 兆円
A うち労働生産性損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円
パフォーマンス低下	約4,500億円	約5,600億円	約150億円	約50億円
離職	—	約10,000億円	約1,600億円	約2,200億円
休職	—	—	約3,000億円	—
B うち追加採用活動にかかる費用	—	約1,500億円	約500億円	約340億円

参考：女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/jyosei_keizaisonshitsu.pdf

POINT
1

女性特有の健康課題に企業が取り組むことで、女性は月経や更年期との自分なりの向き合い方が見つかれば、パフォーマンスの低下防止につながります。結果、企業の生産性も上がります。



静岡県での取組

女性特有の健康課題への理解を促進し、働きやすい職場環境の整備を図るため、静岡県では企業におけるフェムテックサービスの導入等を支援する「フェムテックによる女性活躍推進事業」を実施しています。

※フェムテックとは：Female（女性）とTechnology（技術）を掛け合わせた造語で、女性の健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービスのこと。



実施内容

- 月経/更年期/男性更年期に関するセミナー開催
- 管理職向けキャリアセミナー開催
- リテラシー向上コンテンツの配信
- オンライン健康相談、オンライン妊活相談
- 女性の健康課題に関する意識調査

女性の健康課題に関する意識調査とは？



女性従業員の健康課題の状況、対処方法、企業に望む取組等を企業ごとに可視化する調査です。

実施期間：2024年9月13日～10月31日 回答率：48.3% (5,587/11,571)

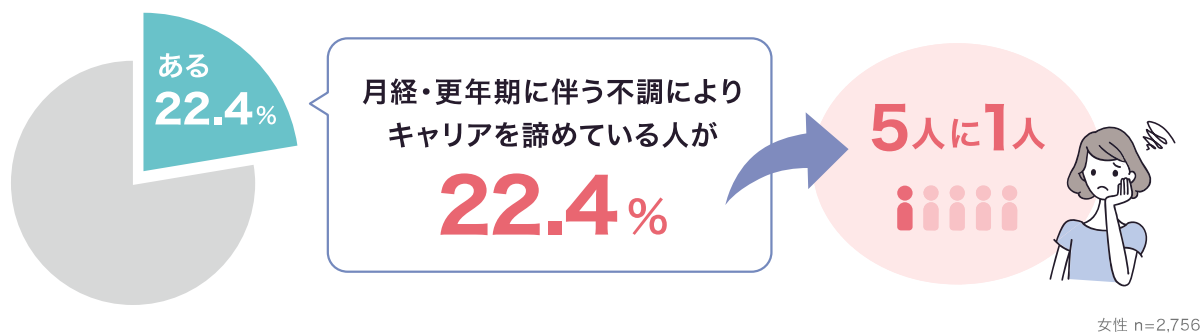
意識調査の結果を基に静岡県の働く女性の現状を見ていきましょう！

女性特有の健康課題がキャリアに及ぼす影響



女性特有の健康課題が働く女性のキャリアにどの程度影響を与えているかを見ていきましょう！

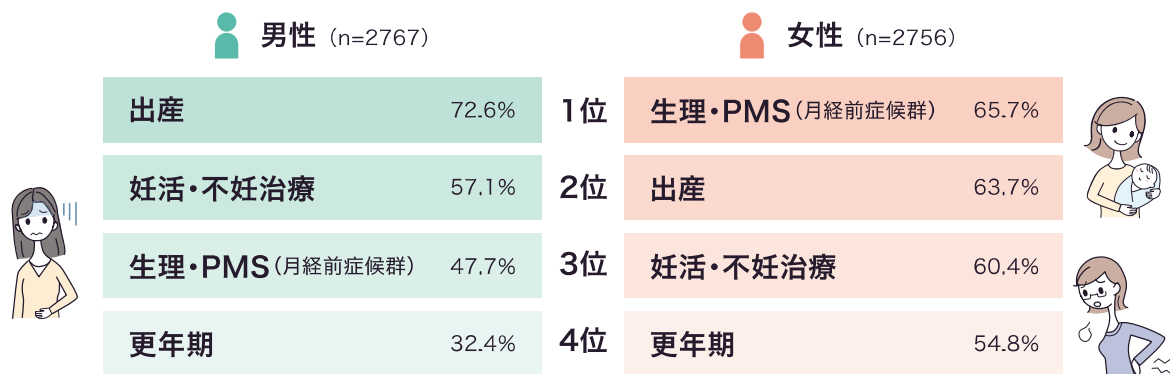
Q この1年で女性特有の健康課題の影響が原因で離職や昇進辞退などを考えたことは？



22.4%という数値に驚きました。

更年期の症状を理由に昇進を諦める人は、実際にいると思います。【業種：通信機器】

Q 女性特有の健康課題について、企業の制度であると良いと思う分野は？（複数選択可）



企業にあると良いと思う制度の分野は男女で違う結果に

整備を望む制度について、男性は「出産」「妊活・不妊治療」という出産に関する制度を望む割合が高かったですが、女性は「月経」に関する制度を望む割合が高く、男女差がみられました。



男性が多い職場の中では、表面化しやすい妊娠や子育てに目が行きがちだと感じます。

今回のアンケート結果で、女性が望む制度は生理・PMS(月経前症候群)のカテゴリーであるということがわかったので、今後サポートしていく必要があると考えています。【業種：銀行】

女性特有の健康課題の状況と影響



次に女性従業員の皆さんが感じている不調の状況を見ていきましょう。

月経に伴う不調がある、女性従業員の状況

不調を感じる割合

たまにor
毎月感じて
いる人

不調あり
57.4%



n=2,756

症状が重い割合

中度
28.7%



横になりたいくらい
仕事・家事に支障をきたす

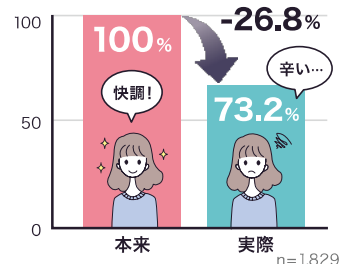
重度
7.1%



1日中寝込み、
仕事・家事ができない

n=1,834

パフォーマンスの低下



n=1,829

1ヶ月のうち不調の影響日数

平均2.4日

n=1,830

経済損失※ 年間約2億6,800万円

更年期に伴う不調がある、女性従業員の状況

不調を感じる割合

更年期と
思われる症状
がある

不調あり
40.5%



n=2,756

症状が重い割合

中度
16.8%



横になりたいくらい
仕事・家事に支障をきたす

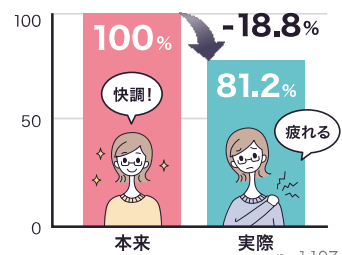
重度
3.5%



1日中寝込み、
仕事・家事ができない

n=1,117

パフォーマンスの低下



n=1,107

1ヶ月のうち不調の影響日数

平均4.2日

n=1,099

経済損失※ 年間約1億9,700万円

※経済損失額：
R6参加企業10社の経済損失
試算額の合計金額



女性がここまで苦勞しているというのは職場ではわかりませんでした。会社としてフォローの必要性を感じています。
【業種：鉄道】

POINT
2

「月経」「更年期」とひとくくりにしがちですが、症状や重さは人によってさまざま。日常生活に支障が出るなら、それは「病気」です！症状のある方は、医療機関の受診を考えてみましょう。

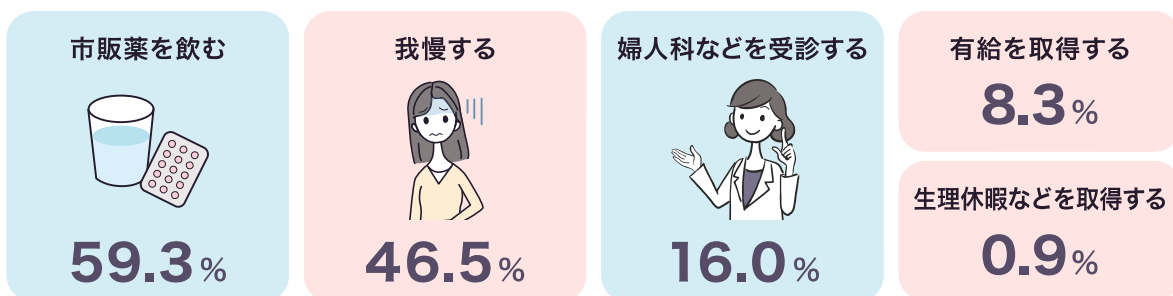


女性特有の健康課題に対する個人の対処方法



月経や更年期の不調がある時、皆さんはどんな対処をしているのでしょうか？

Q 月経や更年期に伴う不調を感じた時の対処方法は？（複数選択可）



n=2,756

我慢している人が約半数も！

また、有給休暇を取得する人は**8.3%**、生理休暇などを取得する人はより少ない**0.9%**に留まりました。



当社では生理休暇を取得しやすくするために、休暇の名称を変更するだけでなく、PMS（月経前症候群）でも取得できるように対象を拡大しました。【業種：鉄道】

POINT
3

不調を抱える従業員に対し、より直接的な支援を提供することで、企業内での健康課題への理解がより広がり、誰もが働きやすい職場環境の整備につながります。

理解促進	働き方の調整	積極投資
- 男女問わず経営層・管理職等に対する研修 (特に男性への理解促進が重要) - 社内メルマガ等による情報提供 など	- 休暇を取得しやすい環境整備 - 勤務日数・時間のフレキシブル化 - 健診等受診のための休暇付与 など	- 月経随伴症や更年期等をサポートする製品、健康管理アプリ、支援プログラムの提供 - 受診・治療費用補助 - 不妊治療支援 など
		
低	投資額	高

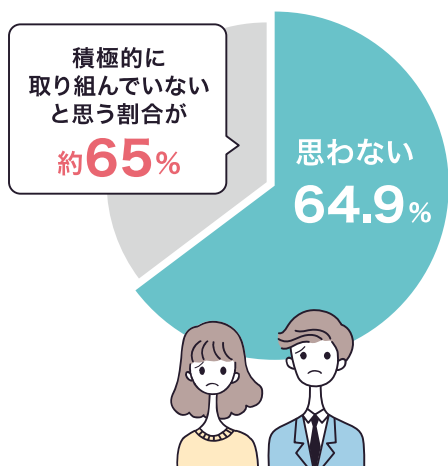
参考：女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/jyosei_keizaisanshitsu.pdf

企業の取組



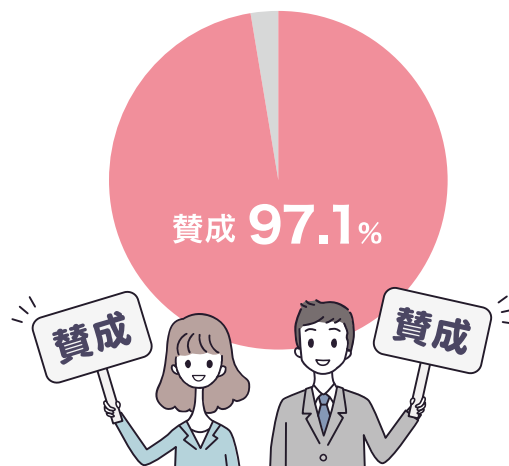
女性特有の健康課題に関する企業の取組について従業員の皆さんがどのように考えているかを見ていきましょう。

Q 所属する企業は女性特有の健康課題の知識向上に取り組んでいますか？



n=5,587

Q 所属する企業が女性特有の健康課題についての制度や施策を実施することに賛成ですか？



n=5,587

静岡県で行った、女性特有の健康課題への理解を深めるための取組

セミナー配信



女性特有疾患の基礎知識セミナー
働く女性のキャリアデザインセミナー

コンテンツ配信



従業員にちょっと役立つ
コンテンツを配信

婦人科相談



女性特有の健康課題に関する
メール相談・電話相談を実施



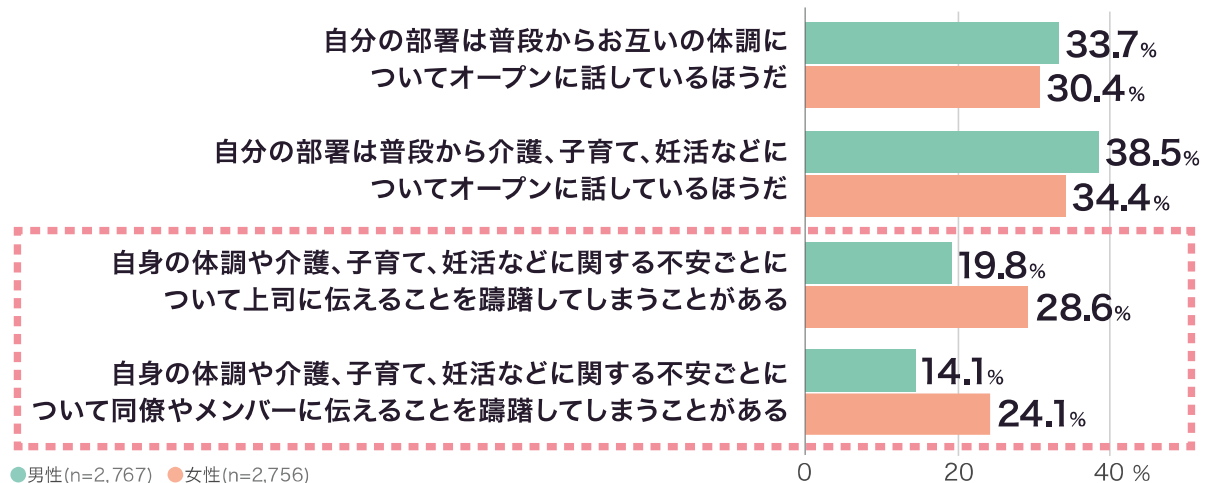
セミナー実施後には従業員から「更年期に関して具体的なイメージを持ていなかった」「男性更年期についても気になっている」等の声をいただきました。【業種：商社】

体調や介護・子育て・妊活等に関するコミュニケーション



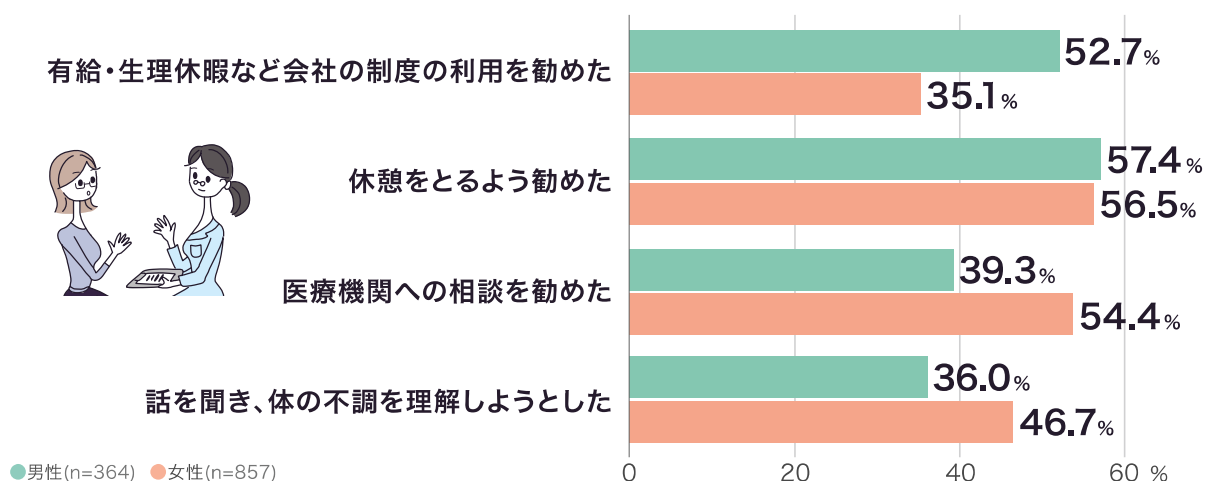
体調や介護・子育て・妊活等に関して、社内でのコミュニケーションはどうでしょうか？

Q 部署やチーム内でお互いの体調や介護・子育て・妊活等の両立について話せていますか？
(複数選択可)



自身の体調や介護・子育て・妊活などに関する不安ごとについて
上司や同僚に伝えることを躊躇してしまう割合は男女で差があります。

Q 女性特有の健康課題による不調について相談をされた時、どのような対応をしましたか？
(複数選択可)



話しやすい環境を構築・維持していく必要があると感じています。

ただ月経や更年期について、女性から男性に話すのはまだ抵抗がある印象です。男女問わず啓発活動をしていく必要があると考えています。【業種：農業関連】

今回の取組に参加いただいた法人担当者の感想



業種：通信機器

はじめは女性チームが取組に賛同し参加、現状を理解していくことになりました。
従業員からは、啓発コンテンツを見て、「知らないことが理解できたよ!」という声がありました。
本取組により、少しずつですが会社の意識改革につながった気がします。

女性活躍は、企業の将来性を左右すると思っていましたが、どこから手をつけるべきかわからず進められませんでした。
きっかけになるものがあれば…と思っていたタイミングで、静岡県取組を知り、参加することにしました。
今回の意識調査の結果から、サポートしないといけない部分が明確になったので、これらの課題に働きかけていきたいです。



業種：銀行



業種：鉄道

当社は女性従業員が活躍できていないのではという課題感があり、ライフステージが変化する中でも女性従業員がいきいきと働けるよう、本取組に参加しました。
本取組に参加し、女性の健康課題を理解しようとする社員は増えてきていると思います。
今後は、生理休暇の名称変更、対象の拡大など、制度の改正にもつながり、フォロー体制を整える方向に動いています。

当社は女性従業員が多く、会社として生産性を上げていくために必要と考えて本取組に参加しました。今回の意識調査の結果を踏まえて、今後、会社としてどういう取組が必要か、検討する予定です。



業種：商社



業種：農業関係

女性従業員の活躍の場を広げ、定着させるために、本取組に参加しました。
意識調査の結果を踏まえ、制度の見直し・拡充により、将来的には女性管理職の定着を図りたいと考えています。

働く女性の健康課題が近年、注目されるようになってきました。

一緒に働く仲間として、女性特有の健康課題についてみんなで理解し、
企業でのサポート等考えていけるとよいですね！

静岡県くらし・環境部 男女共同参画課

2024年制作当時の見解です。医療の発展に従い、見解が変わる可能性があります。
2025年3月発行

静岡県
働く女性の健康課題
ウェブサイト

